

今日の日本 明日の世界

Vol.20
MICE・ナイトライフ
振興には既存の施設・
ノウハウの活用を



1. MICE・ナイトライフ消費に注目

カジノ法案が国会に提出されたことで、再びMICEに注目が集まっています。MICEは多くの人々の集客交流が見込まれるビジネスイベントの総称です。具体的にはM(Meeting、企業の総会)I(Incentive Travel、御褒美・研修旅行)C(Convention、学会等の国際会議)E(Exhibition/Event、展示会・見本市)とそれ

本屋や路上でのポケモンゲーム姿を見かけますが、何故そうなったかと言えば、遊びに行くお小遣いが少ないなかで、コストパフォーマンスの良いエンターテインメントが供給されていないことが影響していると考えられます。そのような人向けの消費拡大は庶民目線が求められます。歴史を遡って江戸時代、火事の火除け地として両国橋の両端に設けられた空き地が、仮設建設はOKということで、歌舞伎を始めとして演芸、露店での飲食など、長屋暮らしの庶民が楽しめる一大アミューズメントパークに発展し、江戸の町の経済活性化に貢献しました。このノウハウを現代に利用して、益踊り的な感覚でフラリマンは夜公園に集まろうといったやり方も、人の屋外活動時間が延びる分経済を刺激する可能性が高いという意味で面白いのではないのでしょうか。

訪日外国人の消費拡大のためにナイトエンターテインメントの新設と言いますが、そこには新たに施設を立ち上げていくという思い込みがあるような気がしてなりません。訪日外国人は殆どの皆さんが我が国にしかない文化や施設に興味を持ってやってきてそれに満足して帰っているのが現状だと思います。だとすれば夜もその延長で楽しんで貰えばよいわけで、新たな施設等には要らないのではないのでしょうか。俳句が海外に浸透しつつあるなかで、落

それぞれの頭文字をとった略称です。

一方で、働き方改革で生まれた自由な時間を消費拡大につなげたいとか、インバウンドで日本を訪れる観光客を目当てにその消費額を拡大させたいとの目的で、ナイトエンターテインメントの新設・拡大を提唱する意見が最近多くなっています。

MICEの場合は、ビジネス訪日客の拡大により急成長するインバウンド需要を更に加速させることで、消費拡大効果が期待されます。ナイトライフの場合は、皆さんのお小遣いの使い方がそうであるように、夜の消費は財布の紐が緩むもので、これも消費拡大効果が大きく見込まれます。

2. MICEを盛り上げる

MICE事業の成功例に挙げられるのが、シンガポールやアメリカフロリダ州のオーランド市とかタイのバンコク周辺とか、人口は多くても数百万規模です。つまり日本に当てはめれば都道府県規模の案件だと認識したほうがよいのではないのでしょうか。かつこれら海外での成功事例はカジノが組み込まれていないものもあります。日本ではMICEの議論が、カジノと組み合わせられたIR(統合型リゾート、Integrated Resort)に集約化されて、宿泊・アミューズメント施設建設を推し進めてGDPを拡大させる国家プロジェクト的な感覚で議論

語や浪曲が訪日外国人に楽しんでもらえる筈がないと誰が言えるでしょう。東京ではコンサートが毎晩どこかで開かれています。その回数は一説には世界でもトップクラスだそうです。でもこうした古典芸能会場やコンサート会場に訪日外国人は呼び込めているのでしょうか。ヨーロッパの主要都市では一カ月のエンターテインメント情報が満載された無料のガイドブックが簡単に手に入ります。手法は工夫するとして、旅行者目線に立ったイベント情報提供の充実が必要で

加えて最近増えてきた居酒屋さんに外国語のメニューを用意するとかに留まらない、既存の営業に海外の人向けのアレンジは必要かと思えます。例えば私が勤務した北欧デンマークの首都コペンハーゲンにはデイズニールランドのモデルにもなった遊園地チボリ公園があります。夏は午前0時まで営業していて、小さな子供も夜遅くまでキャッキョッと歓声をあげて遊んでいます。屋外の遊び場を夏場は深夜営業するなどの方策も考えたほうがよいかも知れません。飲食後のナイトショッピングの需要も、デパートの終業の延長で拡大できると思えます。

4. こと消費の拡大の過程にも生産性の向上を

今回は、MICEとナイトライフの活用による消費の拡大について、豪華

されているように見えます。そのような観光客により軸足を置いて国家規模での需要増を目指すIRよりも、ビジネス客にも軸足を置いたMICEとして、都道府県規模の地域振興策としてきめ細かなサービス供給を考えるものもあってよいのではないのでしょうか。

我が国でのMICEを活用した経済振興を考える場合は、世界に自慢できる四季の変化や南北に長い島国の魅力があるのですから、各地域に既にある施設や歴史遺産・文化遺産・自然遺産の利用も含めて考えていくという視点が強調されるべき気がします。IR推進派のようにカジノ施設に加え大型宿泊・会議施設を新設すれば、建設費等は膨大なものになるので、その面での新規需要による経済浮揚効果を期待する向きもあります。しかし日本のように今後確実に見込まれる人口減少で社会がより小規模にまとまろうとするときは、新たな収容能力の創出よりも、既存のものフル利用を優先して考えるべきかと思うのです。これは、もの消費からこと消費に流れがチェンジすることとも合っています。

3. ナイトライフを盛り上げる

働き方改革で残業が減って会社を出る時間が早くなったサラリーマンは、今帰宅難民化して「フラリマン」と呼ばれ始めています。立ち飲み酒場や新設ばかりに頼らずストックの活用が勧められる観点で持論を述べさせて戴きました。これは今の日本が求められている最大級の課題である生産性の向上に繋がるからと考えてのことです。労働人口が減少していく中で、中長期の視点に立つてこの国の経済を支えるためには、女性の社会進出の促進等働き手の掘り起こし策も大切ですが、より少ないコストで今までと同程度の生産を維持することも大切です。その観点で既存のもの活用でコストダウンに繋げて生産性を向上させることは重要だと考えます。



濱田 敏彰

Toshiaki Hamada
1955年大阪市福島生まれの東京日本橋育ち。東京大学法学部を卒業し、大蔵省(現財務省)に入省。政府経済見通しの作成に始まり、銀行検査官、税務署長、大阪税関長、大臣官房審議官、他省への出向ではジェトロコペンハーゲン事務所長、地方分権推進委員会事務局参事官、東日本大震災の際には消防庁審議官を経験。2015年税務大学校長を務めに退官し、現在は経済評論家、関西大学客員教授。